

一般会計等財務書類 4 表について
(令和 4 年度一般会計等決算)

令和 5 年 9 月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について	1
I 財務書類の作成基準	
1. 対象会計	2
2. 作成基準日等	2
3. 財務書類 4 表の関係	2
II 貸借対照表	
1. 貸借対照表とは	3
2. 貸借対照表の見方	3
3. 令和 4 年度貸借対照表	4
4. 貸借対照表の概要	1 1
5. 貸借対照表を活用した財政分析	1 2
III 行政コスト計算書	
1. 行政コスト計算書とは	1 4
2. 行政コスト計算書の見方	1 4
3. 令和 4 年度行政コスト計算書	1 5
4. 行政コスト計算書の概要	1 7
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析	1 8
IV 純資産変動計算書	
1. 純資産変動計算書とは	1 9
2. 純資産変動計算書の見方	1 9
3. 令和 4 年度純資産変動計算書	2 0
4. 純資産変動計算書の概要	2 0
V 資金収支計算書	
1. 資金収支計算書とは	2 1
2. 資金収支計算書の見方	2 1
3. 令和 4 年度資金収支計算書	2 2
4. 資金収支計算書の概要	2 4

財務書類 4 表について

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、香芝市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成、公表するように要請されたところです。

香芝市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	「統一的な基準」	「総務省方式改訂モデル」
発生主義・複式簿記の導入	発生の都度（日々仕訳）による複式仕訳による作成	決算データを活用して作成
固定資産台帳の整備	台帳の整備を前提とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用可能	台帳整備は前提とされていない
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難

I 財務書類の作成基準

1. 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、一般会計と土地取得特別会計が対象となります。

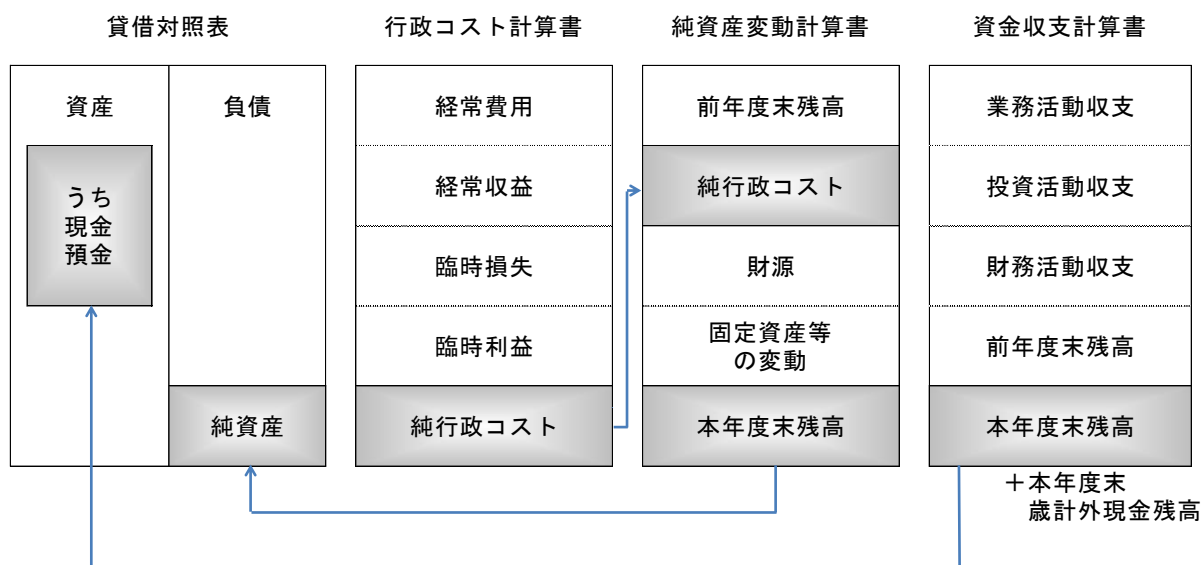
2. 作成基準日等

- ・会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したもののとして処理します。
- ・本市の基準日時点での人口は、78,668人です。
- ・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。

【財務書類4表構成の相互関係】



Ⅱ 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの世代の負担）で賄っているかを表しています。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（道路、公園等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や関係団体への出資金などの投資その他の資産を表したもの	固定負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものを表したもの
		流動負債	1年以内に支払いが予定されている地方債や賞与引当金などを表したもの
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金など将来現金化することが可能な財産を表したもの	純 資 産	
		固定資産等 形 成 分	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産を表したもの

3. 令和4年度貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,534,487	固定負債	28,307,367
有形固定資産	94,775,927	地方債	24,885,310
事業用資産	42,069,999	長期未払金	-
土地	29,360,797	退職手当引当金	2,990,356
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,717,891	その他	431,701
建物減価償却累計額	△ 36,310,007	流動負債	3,493,717
工作物	641,808	1年内償還予定地方債	2,835,558
工作物減価償却累計額	△ 438,302	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278,531
航空機	-	預り金	261,786
航空機減価償却累計額	-	その他	117,841
その他	-	負債合計	31,801,083
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	97,812	固定資産等形成分	103,198,805
インフラ資産	52,458,330	余剰分(不足分)	△ 30,628,664
土地	26,995,508		
建物	105,796		
建物減価償却累計額	△ 49,373		
工作物	64,976,265		
工作物減価償却累計額	△ 41,092,983		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,523,117		
物品	968,060		
物品減価償却累計額	△ 720,462		
無形固定資産	7,131		
ソフトウェア	6,504		
その他	627		
投資その他の資産	5,751,429		
投資及び出資金	24,971		
有価証券	1,239		
出資金	23,732		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	346,863		
長期貸付金	-		
基金	5,414,289		
減債基金	-		
その他	5,414,289		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,694		
流動資産	3,836,738		
現金預金	1,085,733		
未収金	99,679		
短期貸付金	-		
基金	2,664,318		
財政調整基金	2,419,976		
減債基金	244,342		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,993		
資産合計	104,371,225	純資産合計	72,570,142
		負債及び純資産合計	104,371,225

注 記

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(1) 事業用資産及びインフラ資産

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

3. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 売却可能資産

(1) 範囲

香芝市公有財産活用検討委員会等の庁内組織において売却予定とされている公共資産

(2) 内訳

土地（事業用資産） 48,563 千円（48,563 千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

6. 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,965,766 千円

7. 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	16,460,224 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,793,094 千円
将来負担額	40,057,586 千円
充当可能基金額	9,548,308 千円
特定財源見込額	17,015 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,965,766 千円

貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	80,219,771	1,355,360	2,756,824	78,818,308	36,748,309	940,423	42,069,999
土地	28,937,185	428,312	4,700	29,360,797			29,360,797
立木竹	0	0	0	0			0
建物	49,892,374	249,767	1,424,250	48,717,891	36,310,007	912,240	12,407,884
工作物	633,078	8,730	0	641,808	438,302	28,183	203,506
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	757,134	668,551	1,327,874	97,812			97,812
インフラ資産	93,103,006	1,077,877	580,197	93,600,685	41,142,356	1,299,549	52,458,330
土地	27,246,437	117,184	368,113	26,995,508			26,995,508
建物	105,796	0	0	105,796	49,373	3,133	56,423
工作物	64,876,267	99,998	0	64,976,265	41,092,983	1,296,417	23,883,282
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	874,506	860,695	212,084	1,523,117			1,523,117
物品	926,243	87,691	45,874	968,060	720,462	59,220	247,598
合計	174,249,020	2,520,928	3,382,895	173,387,053	78,611,126	2,299,193	94,775,927

(単位：千円)

2 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,687,399	56,413,745	6,943,305	1,475,556	33,981	321,027	9,943,295	78,818,308
土地	2,271,602	20,632,381	1,801,178	449,715	3,660	224,139	3,978,121	29,360,797
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,407,292	35,523,743	5,075,418	831,874	0	92,390	5,787,173	48,717,891
工作物	2,950	189,381	58,525	193,966	30,321	4,497	162,167	641,808
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,555	68,239	8,184	0	0	0	15,833	97,812
インフラ資産	93,570,292	23,052	6,879	0	0	0	462	93,600,685
土地	26,988,629	0	6,879	0	0	0	0	26,995,508
建物	105,796	0	0	0	0	0	0	105,796
工作物	64,956,442	19,823	0	0	0	0	0	64,976,265
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,519,426	3,229	0	0	0	0	462	1,523,117
物品	12,914	400,938	22,298	138,896	0	146,790	246,225	968,060
合計	97,270,606	56,837,735	6,972,482	1,614,451	33,981	467,816	10,189,982	173,387,053

主な施設の状況（令和4年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度 (年度)	貸借対照表 建 物	貸借対照表 減価償却累計額	本年度末残高
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	560,367	214,240	346,127
	近鉄五位堂駅北自転車駐車場	平成3年	160,241	157,105	3,136
	JR香芝駅自転車駐車場	平成16年	94,244	71,946	22,298
	近鉄下田駅地下自転車駐車場	平成9年	245,386	204,467	40,918
	近鉄関屋駅自転車駐車場	平成12年	23,778	21,577	2,202
	JR志都美駅西自転車駐車場	平成22年	19,391	9,409	9,982
	JR志都美駅東自転車駐車場	平成27年	22,430	20,279	2,150
	近鉄二上駅北自転車駐車場	平成30年	51,631	16,665	34,966
	JR五位堂駅自転車駐車場	平成30年	8,284	3,290	4,994
教育	五位堂小学校	昭和43年	2,346,113	2,180,128	165,986
	下田小学校	昭和42年	2,103,261	2,032,089	71,171
	二上小学校	昭和44年	2,062,976	1,645,331	417,645
	関屋小学校	昭和46年	1,855,952	1,733,034	122,918
	志都美小学校	昭和37年	2,041,954	1,925,335	116,619
	三和小学校	昭和51年	1,190,594	1,031,643	158,951
	鎌田小学校	昭和57年	685,058	574,124	110,934
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	1,882,649	1,318,159	564,490
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	1,328,718	949,778	378,940
	旭ヶ丘小学校	平成6年	1,313,586	729,698	583,888
	香芝中学校	昭和49年	3,558,757	3,319,741	239,016
	香芝西中学校	昭和57年	2,752,130	2,314,484	437,646
	香芝東中学校	昭和58年	2,330,119	1,820,903	509,216
	香芝北中学校	平成11年	3,578,002	1,727,084	1,850,918
	五位堂幼稚園	昭和46年	193,557	189,814	3,742
	二上幼稚園	昭和47年	75,107	71,968	3,138
	志都美幼稚園	昭和48年	88,643	86,298	2,344
	関屋幼稚園	昭和50年	112,404	109,099	3,305
	三和幼稚園	昭和50年	131,980	128,569	3,411
	旭ヶ丘幼稚園	平成16年	347,556	135,953	211,603
	認定こども園鎌田幼稚園	昭和62年	144,914	142,170	2,744
	認定こども園下田幼稚園	昭和45年	258,988	244,586	14,402
	認定こども園真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	241,823	198,166	43,657
	中央公民館	昭和54年	1,485,099	1,232,711	252,388
	総合体育館	昭和52年	2,275,243	1,957,755	317,489
	北部地域体育館	昭和53年	220,352	212,016	8,335

主な施設の状況（令和4年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度 (年度)	貸借対照表 建 物	貸借対照表 減価償却累計額	本年度末残高
福祉	五位堂保育所	昭和52年	80,354	79,327	1,027
	若葉保育所	昭和52年	209,344	208,551	793
	みつわ保育所	平成28年	617,366	144,074	473,292
	二上保育所	昭和57年	128,824	125,737	3,087
	真美ヶ丘保育所	昭和59年	80,964	80,643	321
	下田学童保育所	平成16年	79,754	41,639	38,115
	関屋学童保育所	平成23年	8,683	1,915	6,768
	五位堂学童保育所	昭和57年	39,243	36,734	2,508
	二上学童保育所	平成14年	69,199	23,429	45,770
	鎌田学童保育所	昭和63年	12,903	6,632	6,271
	真美ヶ丘東学童保育所	平成21年	43,588	14,298	29,290
	真美ヶ丘西学童保育所	平成27年	39,045	8,054	30,991
	旭ヶ丘第1学童保育所	平成15年	3,051	1,450	1,601
	三和学童保育所	昭和60年	52,883	16,129	36,753
	志都美学童保育所	平成26年	28,800	6,658	22,143
	子育て支援センター	平成19年	73,238	33,140	40,098
	総合福祉センター	平成10年	3,356,048	1,620,693	1,735,356
	障害者支援センターすみれの里	平成12年	152,110	90,353	61,757
環境衛生	火葬場	平成9年	116,933	55,359	61,575
	保健センター	平成24年	533,447	109,357	424,091
総務	庁舎	昭和51年	2,601,071	2,345,863	255,208
	ふたかみ文化センター	平成3年	2,945,883	1,815,371	1,130,513

(注) 取得年度は、最も古い建物の取得年度とします。

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

4. 貸借対照表の概要

(1) 資産の構成

資産は、「土地や建物などの財産」、「貸付金や未収金などの権利」など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1,043億7,122万5千円、市民一人当たり132万7千円となっています。

資産の90.6%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（40.3%）と道路や公園といったインフラ資産（50.3%）で構成されています。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
資産総額	104,371,225	105,396,488	△1,025,263
市民一人当たり	1,327	1,338	△11

(2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来の世代が負担することとなる固定負債に分けられます。

負債総額は318億108万3千円、市民一人当たり40万4千円となっています。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
負債総額	31,801,083	33,253,839	△1,452,756
市民一人当たり	404	422	△18

(3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

純資産総額は725億7,014万2千円、市民一人当たり92万2千円となっています。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
純資産総額	72,570,142	72,142,649	427,493
市民一人当たり	922	916	6

5. 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。前年度と比較して1.1%高くなっています。

$$\begin{array}{rcccl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 72,570,142 \text{ 千円} & \div & 104,371,225 \text{ 千円} & = & 69.5\% \end{array}$$

(2) 負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。純資産比率の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。前年度と比較して1.1%低くなっています。

$$\begin{array}{rcccl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 31,801,083 \text{ 千円} & \div & 104,371,225 \text{ 千円} & = & 30.5\% \end{array}$$

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。前年度と比較して、「これまでの世代による社会資本形成の負担比率」は5.7%高くなっており、「将来の世代による社会資本形成の負担比率」は0.5%高くなっています。

① これまでの世代による社会資本形成の負担比率

純資産総額		有形・無形固定資産		
72,570,142 千円	÷	94,783,058 千円	=	76.6%

② 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高※		有形・無形固定資産		
15,838,703 千円	÷	94,783,058 千円	=	16.7%

※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債を除きます。

(4) 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。前年度と比較して、「歳入総額に対する資産比率」は0.2年増えており、「歳入総額に対する純資産比率」は0.2年増えております。

① 歳入総額に対する資産比率

資産総額		歳入総額※		
104,371,225 千円	÷	29,176,073 千円	=	3.6年

② 歳入総額に対する純資産比率

純資産総額		歳入総額※		
72,570,142 千円	÷	29,176,073 千円	=	2.5年

※歳入総額＝収入合計＋前年度末資金残高

(5) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。前年度と比較して1.5%高くなっています。

減価償却累計額		有形固定資産（償却資産）		
77,890,665 千円	÷	114,441,760 千円	=	68.1%

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表しています。

2. 行政コスト計算書の見方

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額	職員給与や議員報酬、退職手当費用などを表したのもの	
物件費等		
物件費 維持補修費 減価償却費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費などを表したのもの	
その他業務費用		
支払利息 徴収不能引当金繰入額	地方債の支払利息など上記以外の費用を表したのもの	
移転費用		
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金	市民や団体への補助金、児童手当や生活保護費等の社会保障関係給付などを表したのもの	
経常収益		
使用料及び手数料 その他	使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等を表したのもの	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損などを表したのもの	
臨時利益	資産売却益などを表したのもの	

3. 令和4年度行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,347,715
業務費用	12,779,446
人件費	4,189,704
職員給与費	3,360,854
賞与等引当金繰入額	278,531
退職手当引当金繰入額	94,903
その他	455,416
物件費等	8,163,348
物件費	4,587,409
維持補修費	1,262,310
減価償却費	2,313,629
その他	-
その他の業務費用	426,394
支払利息	110,416
徴収不能引当金繰入額	6,239
その他	309,739
移転費用	12,568,269
補助金等	3,822,981
社会保障給付	6,683,694
他会計への繰出金	2,058,399
その他	3,195
経常収益	739,297
使用料及び手数料	221,003
その他	518,293
純経常行政コスト	△ 24,608,418
臨時損失	630,812
災害復旧事業費	-
資産除売却損	630,812
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,223
資産売却益	2,223
その他	-
純行政コスト	△ 25,237,008

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

経常費用	合計	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
業務費用	25,347,715	100.0%	2,700,260	3,843,448	12,849,717	2,362,992	422,432	888,301	2,280,566
人件費	12,779,446	50.4%	2,246,962	3,098,035	3,292,880	1,616,685	265,016	58,254	2,201,613
職員給与費	4,189,704	16.5%	243,785	1,018,820	1,198,166	433,047	105,233	21,065	1,169,588
賞与等引当金繰入額	3,360,854	13.3%	217,134	762,333	988,946	363,218	84,686	4,324	940,212
退職手当引当金繰入額	278,531	1.1%	17,995	63,178	81,959	30,102	7,018	358	77,920
その他	94,903	0.4%	6,131	21,527	27,926	10,257	2,391	122	26,550
物件費等	455,416	1.8%	2,524	171,783	99,335	29,470	11,137	16,261	124,906
物件費	8,163,348	32.2%	1,972,205	2,047,804	1,900,862	1,105,618	159,721	36,399	940,739
維持補修費	4,587,409	18.1%	327,860	1,360,064	899,971	1,062,195	140,603	26,265	770,449
減価償却費	1,262,310	5.0%	305,255	40,671	879,681	11,174	17,180	1,662	6,687
その他	2,313,629	9.1%	1,339,090	647,068	121,210	32,248	1,937	8,473	163,602
その他の業務費用	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	426,394	1.7%	30,972	31,411	193,852	78,020	62	790	91,287
徴収不能引当金繰入額	110,416	0.4%	30,834	31,034	7,429	363	62	286	40,407
その他	6,239	0.0%	0	0	0	0	0	0	6,239
移転費用	309,739	1.2%	138	378	186,423	77,658	0	503	44,640
補助金等	12,568,269	49.6%	453,299	745,412	9,556,836	746,307	157,415	830,047	78,952
社会保険給付	3,822,981	15.1%	9,943	291,013	1,718,320	745,684	157,385	821,949	78,688
他会計への繰入金	6,683,694	26.4%	0	454,180	6,229,514	0	0	0	0
その他	2,058,399	8.1%	441,402	0	1,608,997	0	0	8,000	0
経常収益	3,195	0.0%	1,954	220	5	623	30	98	264
使用料及び手数料	739,297		147,734	297,507	120,831	58,954	670	1,626	111,975
その他	221,003		146,393	3,580	14,379	23,000	19	0	33,633
純経常行政コスト	518,293		1,341	293,927	106,452	35,954	651	1,626	78,343
臨時損失	△ 24,608,418		△ 2,552,527	△ 3,545,941	△ 12,728,886	△ 2,304,038	△ 421,762	△ 886,675	△ 2,168,590
臨時損失	630,812		8,948	14,470	171,348	0	0	32	436,015
災害復旧事業費	0		0	0	0	0	0	0	0
資産売却却損	630,812		8,948	14,470	171,348	0	0	32	436,015
投資損失引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2,223		0	156	0	280	0	998	789
資産売却益	2,223		0	156	0	280	0	998	789
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
純経常行政コスト	△ 25,237,008		△ 2,561,475	△ 3,560,254	△ 12,900,233	△ 2,303,758	△ 421,762	△ 885,709	△ 2,603,816

4. 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は253億4,771万5千円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は7億3,929万7千円で、純経常行政コストは246億841万8千円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは252億3,700万8千円となっています。

これは市民一人当たりでは、32万1千円の純行政コストを要していることとなります。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用総額	25,347,715	26,291,308	△943,593
経常収益総額	739,297	923,124	△183,827
純経常行政コスト	24,608,418	25,368,183	△759,765
純行政コスト総額	25,237,008	25,715,979	△478,971
市民一人当たり	321	326	△5

行政コストの構成

経常費用の総額が253億4,771万5千円となっており、その内訳は、人件費が41億8,970万4千円で16.5%、物件費等は減価償却費を含み、維持補修費などに要した費用として81億6,334万8千円で32.2%となっています。また、移転支出では児童手当の給付や生活保護扶助費などの社会保障関係移転支出が66億8,369万4千円で26.4%、他会計などへの支出が20億5,839万9千円で8.1%となっています。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用総額	25,347,715	26,291,308	△943,593
人件費	4,189,704	4,656,609	△466,905
物件費等	8,163,348	7,179,284	984,064
社会保障関係移転支出	6,683,694	6,450,957	232,737
他会計などへの支出	2,058,399	2,013,194	45,205

5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を表すことにより、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消したかを比較することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。前年度と比較して1.0%高くなっています。

純経常行政コスト		財源		
24,608,418 千円	÷	25,603,865 千円	=	96.1%

(2) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の水準を把握することができます。前年度と比較して0.6%低くなっています。

経常収益		経常費用		
739,297 千円	÷	25,347,715 千円	=	2.9%

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表したもの
財源	市税、地方譲与税などの税金等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表したもの
固定資産等の変動	有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表したもの
資産評価差額	有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表したもの
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表したもの

3. 令和4年度純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	72,142,649	104,026,995	△ 31,884,347
純行政コスト (△)	△ 25,237,008		△ 25,237,008
財源	25,603,865		25,603,865
税収等	17,223,913		17,223,913
国県等補助金	8,379,952		8,379,952
本年度差額	366,858		366,858
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 888,825	888,825
有形固定資産等の増加		910,621	△ 910,621
有形固定資産等の減少		△ 2,895,981	2,895,981
貸付金・基金等の増加		1,332,925	△ 1,332,925
貸付金・基金等の減少		△ 236,391	236,391
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	60,635	60,635	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	427,493	△ 828,190	1,255,683
本年度末純資産残高	72,570,142	103,198,805	△ 30,628,664

4. 純資産変動計算書の概要

純行政コスト25億2,700万8千円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は25億6,386万5千円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄えたことがわかります。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
純行政コスト	25,237,008	25,715,979	△478,971
財源	25,603,865	26,679,317	△1,075,452

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出を表したもの
投資活動収支	公共施設や道路整備などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などを表したもの
財務活動収支	地方債や借入金などの借入（収入）や償還（支出）などを表したもの

3. 令和4年度資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,361,049
業務費用支出	9,792,780
人件費支出	4,204,583
物件費等支出	5,172,060
支払利息支出	110,416
その他の支出	305,721
移転費用支出	12,568,269
補助金等支出	3,822,981
社会保障給付支出	6,683,694
他会計への繰出支出	2,058,399
その他の支出	3,195
業務収入	25,774,919
税込等収入	17,201,050
国県等補助金収入	7,838,783
使用料及び手数料収入	220,818
その他の収入	514,268
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,413,870
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,883,469
公共施設等整備費支出	1,637,094
基金積立金支出	1,246,375
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	710,320
国県等補助金収入	541,169
基金取崩収入	166,574
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,577
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,173,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,107,608
地方債償還支出	2,990,241
その他の支出	117,367
財務活動収入	1,676,400
地方債発行収入	1,676,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,431,208
本年度資金収支額	△ 190,487
前年度末資金残高	1,014,434
本年度末資金残高	823,947
前年度末歳計外現金残高	268,454
本年度歳計外現金増減額	△ 6,668
本年度末歳計外現金残高	261,786
本年度末現金預金残高	1,085,733

注 記

1. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2. 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）

3,524,286 千円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

△1,093,348 千円

基礎的財政収支

2,430,938 千円

3. 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000 千円

4. 資金収支計算書の概要

財務活動収支は14億3,120万8千円の赤字となっています。地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。

投資活動収支及び財務活動収支の赤字合計36億435万7千円に対し、業務活動収支の黒字は34億1,387万円となっており、全体の収支は赤字となっています。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減
財務活動収支	△1,431,208	△1,149,626	△281,582
投資活動収支	△3,604,357	△3,359,050	△245,307
財務活動収支			
業務活動収支	3,413,870	3,283,974	129,896